



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月7日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無 (一)  
 決算説明会開催の有無: 無 (一)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,739	△24.7	44	△96.7	26	△98.0	10	△98.9
2020年3月期	6,295	14.2	1,333	△5.4	1,297	△7.2	891	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	0.71	—	0.2	0.1	0.9
2020年3月期	62.86	—	15.7	7.1	21.2

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,440	5,987	29.3	422.36
2020年3月期	19,106	6,062	31.7	427.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,987百万円 2020年3月期 6,062百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△10	△2,065	1,154	2,981
2020年3月期	1,713	△637	△397	3,903

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	85	9.5	1.4
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	140.8	0.2
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		8.5	

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	—	250	—	200	—	120	—	8.47
通期	6,400	—	900	—	800	—	500	—	35.27

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	14,176,000株	2020年3月期	14,176,000株
2021年3月期	319株	2020年3月期	254株
2021年3月期	14,175,741株	2020年3月期	14,175,746株

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府等による新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の拡大防止を目的とした休業要請や外出自粛要請等により、国民生活の様式が変化し消費活動が低迷するなど、わが国経済のみならずグローバルな実体経済に負の影響をもたらしました。8月以降経済政策等により景気回復の兆しは見られましたが、2021年1月に一部地域において再度緊急事態宣言が発出される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社は感染症拡大防止対策として、チェックイン時のソーシャルディスタンスの確保、客室に消毒液の設置、スタッフのマスク着用、手洗いの励行、定期的な館内の消毒、フロントでの飛沫感染予防の亚克力パーテーションの設置、朝食会場での使い捨てゴム手袋の着用などお客様に安心・安全にご利用頂けるホテル運営を行いました。またインターネット等を利用した広告宣伝の強化、地場の飲食店と提携した食事券付きプランの販売、政府が実施しているGo Toトラベル事業にも参加し宿泊稼働率の維持及び向上、利益面を鑑み経費削減に努めました。しかしながら感染症拡大防止を目的とした外出自粛要請並びに訪日外国人の減少による近隣宿泊施設の稼働率及び宿泊単価低下の影響を受けた結果、前々期までに開業した既存23店舗の当事業年度の累計期間平均宿泊稼働率は69.0%（前年同期比13.9ポイント減）となりました。

新規開発におきましては、2020年8月に「A B ホテル堺東」、同10月に「A B ホテル彦根」、同11月に「A B ホテル可児」及び「A B ホテル湖南」に出店し、新規開業4店舗を含め営業店舗数は31店舗となり、客室数は4,101室となりました。

この結果、当事業年度における業績につきましては、売上高4,739百万円（前期比24.7%減）、営業利益44百万円（同96.7%減）、経常利益26百万円（同98.0%減）、当期純利益は10百万円（同98.9%減）となりました。

なお、セグメント別の業績については、単一セグメント（ホテル事業）であるため、記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,334百万円増加の20,440百万円となりました。主な要因といたしましては、「A B ホテル」の新規出店により有形固定資産が1,993百万円、売掛金が58百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が921百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ1,409百万円増加の14,453百万円となりました。主な要因といたしましては、A B ホテルの建設による設備投資資金等として借入金1,482百万円、リース債務が244百万円増加したこと、法人税等の納税により未払法人税等が307百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ75百万円減少し5,987百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が74百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金減少が10百万円、ビジネスホテル建設等の投資活動による支出が2,065百万円あった一方、財務活動による収入が1,154百万円あった結果、現金及び現金同等物は2,981万円と前事業年度末と比べ921百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は10百万円（前事業年度は1,713百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が43百万円、減価償却費が684百万円あった一方、未払又は未収消費税の増減額が420百万円、利息の支払額が76百万円、法人税等の支払額が321百万円あったこと等を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,065百万円（前事業年度は637百万円の支出）であります。これは主にビジネスホテル4店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が2,072百万円、差入保証金の差入による支出が10百万円あったこと等を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,154百万円(前事業年度は397百万円の支出)であります。これはビジネスホテルの建設に伴う長期借入れによる収入が3,200百万円あった一方、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が1,717百万円、リース債務の返済による支出が242百万円、配当金の支払額が85百万円あったこと等を反映したものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	31.8	30.0	31.7	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)	264.1	162.2	67.0	78.8
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	5.9	7.2	6.3	△1,213.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.2	21.0	22.6	△0.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

2022年3月期の通期業績予測につきましては、売上高は6,400百万円、営業利益は900百万円、経常利益は800百万円、当期純利益は500百万円としております。しかしながら、一部地域において3度目となる緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出自粛要請等当社が営むホテル事業において、2022年3月期末まで感染症の影響があると考えられることから、今後新たな緊急事態宣言の発出や延長、感染状況の推移、近隣ホテルにおける宿泊稼働率及び客室単価の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。今後も事業継続に取り組むべく、新たなサービスの提供やコスト削減の見直しなど種々の対応を行ってまいります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,903,086	2,981,739
売掛金	219,330	277,945
貯蔵品	18,040	20,982
前払費用	63,624	58,498
その他	29,512	235,390
流動資産合計	4,233,595	3,574,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,700,854	12,781,859
減価償却累計額	△1,803,827	△2,159,165
建物(純額)	8,897,026	10,622,694
構築物	608,834	699,794
減価償却累計額	△196,295	△234,592
構築物(純額)	412,539	465,201
機械及び装置	44,389	50,974
減価償却累計額	△31,268	△34,672
機械及び装置(純額)	13,121	16,301
工具、器具及び備品	208,060	258,231
減価償却累計額	△146,028	△176,529
工具、器具及び備品(純額)	62,031	81,702
土地	989,154	989,154
リース資産	3,544,741	3,948,823
減価償却累計額	△599,170	△771,133
リース資産(純額)	2,945,571	3,177,689
建設仮勘定	795,393	755,534
有形固定資産合計	14,114,837	16,108,277
無形固定資産		
ソフトウェア	1,670	895
その他	18,680	26,832
無形固定資産合計	20,351	27,728
投資その他の資産		
出資金	40	40
長期前払費用	2,377	11,174
投資有価証券	500	500
繰延税金資産	145,650	132,253
敷金及び保証金	567,249	574,463
店舗賃借仮勘定	12,725	10,800
会員権	950	950
その他	7,194	—
投資その他の資産合計	736,688	730,181
固定資産合計	14,871,877	16,866,187
繰延資産		
株式交付費	1,268	—
繰延資産合計	1,268	—
資産合計	19,106,741	20,440,743

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,256,994	1,467,192
リース債務	345,130	255,461
未払金	751,647	789,902
未払費用	43,191	60,404
未払法人税等	333,171	25,333
前受金	42,366	42,986
預り金	8,930	12,759
ポイント引当金	14,250	13,810
その他	203,946	46
流動負債合計	3,249,627	2,667,896
固定負債		
長期借入金	6,366,618	7,888,536
リース債務	2,647,257	2,981,456
退職給付引当金	463	1,338
役員退職慰労引当金	26,920	32,830
資産除去債務	712,048	834,125
受入保証金	41,457	47,280
固定負債合計	9,794,764	11,785,566
負債合計	13,044,392	14,453,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金		
資本準備金	878,920	878,920
その他資本剰余金	508,518	508,518
資本剰余金合計	1,387,438	1,387,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	65,586	32,793
繰越利益剰余金	3,655,997	3,613,808
利益剰余金合計	3,721,584	3,646,602
自己株式	△593	△680
株主資本合計	6,062,349	5,987,279
純資産合計	6,062,349	5,987,279
負債純資産合計	19,106,741	20,440,743

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
売上高	6,295,918	4,739,254
売上原価	4,402,134	4,324,323
売上総利益	1,893,783	414,931
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,216	3,066
販売手数料	138,272	75,321
ポイント引当金繰入額	190	△440
役員報酬	84,185	69,053
役員退職慰労引当金繰入額	6,765	5,910
給料及び賞与	90,309	91,654
退職給付費用	463	875
賃借料	41,357	20,915
租税公課	83,481	29,980
減価償却費	2,137	1,502
その他	91,948	72,754
販売費及び一般管理費合計	560,327	370,595
営業利益	1,333,456	44,336
営業外収益		
受取利息	15	22
受取手数料	25,501	17,452
受取賃貸料	2,180	2,263
補助金収入	24,180	38,360
その他	2,886	13,126
営業外収益合計	54,764	71,224
営業外費用		
支払利息	75,587	76,339
その他	15,253	12,673
営業外費用合計	90,841	89,012
経常利益	1,297,380	26,548
特別利益		
解約違約金免除益	—	16,851
固定資産売却益	311,671	—
特別利益合計	311,671	16,851
特別損失		
固定資産除却損	3,484	—
固定資産売却損	68,059	—
賃貸借契約解約損	116,052	—
特別損失合計	187,596	—
税引前当期純利益	1,421,454	43,399
法人税、住民税及び事業税	590,987	19,930
法人税等調整額	△60,592	13,397
法人税等合計	530,394	33,328
当期純利益	891,060	10,071



## 売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		—		—	
(2) 当期商品仕入高		18		72	
小計		18		72	
(3) 期末商品棚卸高		—	18	—	72
2. 人件費			87,367		189,346
3. 賃借料			572,847		748,001
4. 減価償却費			640,582		683,037
5. 水道光熱費			348,690		340,876
6. 維持管理費			1,038,111		876,363
7. 業務委託費			404,931		386,212
8. その他			1,309,584		1,100,413
合計			4,402,134	100.0	4,324,323
当期売上原価			4,402,134		4,324,323

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	98,380	2,817,198	2,915,578	△593
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△32,793	32,793	—	
剰余金の配当						△85,054	△85,054	
当期純利益						891,060	891,060	
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,793	838,799	806,006	—
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	65,586	3,655,997	3,721,584	△593

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	5,256,343	5,256,343
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△85,054	△85,054
当期純利益	891,060	891,060
自己株式の取得		
当期変動額合計	806,006	806,006
当期末残高	6,062,349	6,062,349

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	65,586	3,655,997	3,721,584	△593
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△32,793	32,793		
剰余金の配当						△85,054	△85,054	
当期純利益						10,071	10,071	
自己株式の取得								△87
当期変動額合計					△32,793	△42,189	△74,982	△87
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	32,793	3,613,808	3,646,602	△680

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	6,062,349	6,062,349
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		
剰余金の配当	△85,054	△85,054
当期純利益	10,071	10,071
自己株式の取得	△87	△87
当期変動額合計	△75,069	△75,069
当期末残高	5,987,279	5,987,279

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,421,454	43,399
減価償却費	642,720	684,540
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,390	5,910
その他の特別損益 (△は益)	—	△16,851
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	463	875
受取利息及び受取配当金	△15	△22
支払利息	75,587	76,339
株式交付費償却	1,903	1,268
固定資産売却損益 (△は益)	△243,611	—
固定資産除却損	3,484	—
賃貸借契約解約損	116,052	—
売上債権の増減額 (△は増加)	41,949	△58,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,517	△2,941
未払又は未収消費税等の増減額	257,932	△420,244
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,039	6,833
その他の負債の増減額 (△は減少)	89,307	67,515
小計	2,400,097	388,007
利息及び配当金の受取額	15	22
利息の支払額	△75,959	△76,412
法人税等の支払額	△610,177	△321,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713,975	△10,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	1,846,191	—
有形固定資産の取得による支出	△2,392,752	△2,072,141
投資有価証券の取得による支出	△500	—
差入保証金の差入による支出	△91,714	△10,125
保険積立金の解約による収入	8,800	7,194
その他	△7,255	9,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,230	△2,065,902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△250,000
長期借入れによる収入	2,000,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,189,606	△1,467,884
配当金の支払額	△85,042	△85,037
自己株式の取得による支出	—	△87
リース債務の返済による支出	△372,364	△242,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,012	1,154,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679,732	△921,347
現金及び現金同等物の期首残高	3,223,354	3,903,086
現金及び現金同等物の期末残高	3,903,086	2,981,739

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

- ① 商品 最終仕入原価法
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

## (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で定額法により償却しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

## (2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (3) ポイント引当金

顧客の宿泊実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	427円66銭	422円36銭
1株当たり当期純利益	62円86銭	0円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	891,060	10,071
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	891,060	10,071
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,175,746	14,175,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。